

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
主な取組	建設産業ビジョンの推進	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	検討委員会開催・ビジョン改定	アクションプログラム推進会議			→	→	
	アクションプログラム後期の進捗管理・評価			産業構造の転換、新たな生産システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進等			
担当部課	土木建築部土木総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県建設産業ビジョン策定事業	6533	6359	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定する。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県建設産業ビジョン策定			-	-
取組の効果				
<b>■順調</b> <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定した。今回のビジョン見直しにより実効性の確保が提言され、今後、その方策を検討する。各アクションプログラムの実効性を高めることにより建設産業の活性化が図られることが想定される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄建設産業ビジョン推進事業	6998	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図る。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、引き続き事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
アクションプログラム実施率	63/93件 (H20年度)	75/94件 (H22年度)	80/94件 (H24年度)	-	-
状況説明	平成20年度のビジョン作成以降、各団体等において計画した事業については概ね取り組まれている。後期アクションプログラムでは99事業を位置づけており、今後実施団体と連携して各事業の推進に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成20年度のビジョン作成当初以降、各団体等において事業実施に取り組んできた。しかしながら、近年の全国的な建設投資の減少等により、中小企業がその多くを占める県内建設業界を取り巻く状況は依然厳しく、さらなる「実効性の確保」が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

建設産業ビジョンの実効性を高めるため、当該ビジョンおよびアクションプログラムの継続的な検証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

建設産業ビジョンの実効性を高めるため、沖縄県建設産業ビジョン推進委員会等を開催し、当該ビジョンおよびアクションプログラムの継続的な検証を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
主な取組	建設業経営力強化支援事業	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。					
年度別計画	25	26	27	28	29～	実施主体
	→			→	→	県
	相談窓口の開設・セミナーの開催等					
担当部課	土木建築部土木総務課					

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
建設産業経営力強化支援事業	9,482	8,876	・窓口相談件数 364件(本業強化関連287件 他) ・専門家派遣 9社20回(米軍工事参入関連7社16回他) ・セミナー開催 12回234人参加(新分野進出7回97人他) 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談件数			584件	364件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・窓口相談業務を通して、新分野進出を実現した企業2件確認。(平成24年度中) ・専門家派遣を通じて、米軍工事発注の受注、応募を行った企業2件確認。(平成24年度中) ・相談件数は、実績値が計画値を下回っている。これは、企業の経営状況が厳しいこと、消費税導入前のリフォーム等駆け込み需要、当面の公共工事増加等の影響により、新分野進出等への意欲が一時的に減少しているものと推測されることによる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
建設業経営力強化支援事業	9,482	・建設業を対象とした窓口相談(移動相談含む)・情報提供～専任相談員の配置 ・セミナー等開催、専門家派遣による企業の課題解決支援 ・米軍発注工事参入モデル事業の実施 【県単等】	-	

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度から、米軍発注工事参入に向け希望企業を公募し、セミナー、専門家派遣等を特化して行うこととしている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69件 (H23年度)	71件 (H24年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
建設業の倒産状況の改善	30件 (H21年度)	26件 (H22年度)	38件 (H23年度)	↘	3376件 (H23年度)
状況説明	新分野進出については、一時期より相談件数が減少しているが、微増ながら成果はある。建設業の倒産件数は近年、横ばい傾向にあり、全産業の倒産件数に占める割合は依然高い状況にある。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

過去の相談件数、セミナー受講者数と比較すると、新分野進出及び米軍発注工事参入関連が減少傾向である。企業の経営状況が厳しいことや、消費税導入前のリフォーム等駆け込み需要、当面の公共工事増加等の影響により、新分野進出等への意欲が一時的に減少しているものと推測される。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業界のニーズを踏まえたセミナー内容の見直しを行う必要がある。
- ・農業分野、福祉分野など、他分野への新事業進出を行っている企業等がその後どのような事業展開を行っているのか把握し、今後の事業の検討材料とする必要がある。
- ・潜在的ニーズが高いと考えられる分野(経営革新、米軍発注工事受注等)のフォローアップ強化を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・業界団体等との共催等によるニーズを踏まえたセミナー内容の見直しを行う。
- ・新事業進出を行っている企業等へのフォローアップ調査による参考事例の蓄積を行う。
- ・経営革新、米軍発注工事受注等に向け、個別案件のフォローアップ強化を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進		
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成	実施計画 記載頁	258
対応する 主な課題	建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣							
担当部課	土木建築部技術管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。	再掲 5-(5)-1 379頁
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等講師派遣			3回	6回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	今年度も県内の建設関係技術者等を対象とした研修会を開催する。 開催予定:「災害復旧事業技術講習会」等	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。 ニーズに合わせた研修を行うことで、さらなる内容拡充を図りたい。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年度開催している研修会については、参加者数が減少している研修会もあることから内容拡充が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研修会後のアンケートをもとに、内容等の改善を図ることで参加者数の増加につなげたい。

## 4 取組の改善案(Action)

・研修会後のアンケートをもとに内容等の改善を図ることで、ニーズに合わせた研修会の開催を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場推進の促進			
主な取組	若手建築士の育成	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワーク構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の架台への対応が急務である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件/年	〃	〃	〃	〃	→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
担当部課	沖縄県土木建築部施設建築課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	県有施設の設計業務を若手建築士に委託した。	再掲 5-(5)-1 379頁
活動指標名			計画値	実績値
1件:委託件数			1件	1件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公共工事に係る設計業務を実施することにより、若手建築士の技術力の向上につながった			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とし委託を行う。	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画とおりに進捗しており、前年度と同様取り組む。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (H24年)	1人 (H24年)	180人	-	不明
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	若手建築士に業務経験を積極的に提供することにより、技術力やプロ意識の向上が見られ想定以上に効果があった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該取組を推進する上では、特に支障となる要因はないが、発注手続きに遅れが出ないように、着実に取組を推進することが求められる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年度早期での委託発注の実施を行う。

## 4 取組の改善案(Action)

年度早期での委託発注の実施を行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
主な取組	住宅建築技術者育成事業	実施計画 記載頁 258
対応する 主な課題	建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1回 講習会開催数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	1,042	県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、構造一級建築士を講師とし、地域の材料を活用した住宅建築の事例を講演会で紹介した。【内閣府計上】	【再掲】 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域の材料は、構造を理解することによって、よい建築材料となる。また、木造住宅の事例を紹介し、木造という構造方法も建築の一つの構法として、啓発できた。木造の住宅着工数も増加している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	建築関係技術者向けの講習会を行い、人材育成を図る。講習会には、住宅関係法令及び制度の普及並びに住宅建築分野で先進的な取組みをされている方を講師として講演会を開催する。【内閣府計上】	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年)	69業者 (23年)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講習会申込者数	230名 (H22年度)	117名 (H23年度)	143名 (H24年度)	→	—
状況説明	住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演いただくことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが大切である。講習会の日時により参加申込者数の増減があるため、より多くの技術者に参加していただくための工夫が必要である。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演いただくことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが大切であり、併せて県の住宅施策について理解を深めていただくことも必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

近年における住宅建築業界において注目度の高い内容や、新法又は法改正に関する事項、その他社会情勢等を踏まえた内容など、技術者のニーズに対応した講習会の開催を計画する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

住宅建築業界団体などとの情報交換を行い、社会情勢などの状況についても「住宅建築」の視点からクローズアップされる内容などについて日頃からアンテナを張り、技術者のニーズに対応した講習会の実施を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	【施策】② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進		
主な取組	耐震技術者等の育成	実施計画 記載頁	258
対応する 主な課題	建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート造耐震技術者の育成						
担当部課	土木建築部建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
耐震技術者等育成支援事業	31,441	27,187	鉄筋コンクリート耐震技術者育成【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
鉄筋コンクリート耐震技術者育成数			36名	32名
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	耐震技術者の育成数が32名で、目標の36名にほぼ達した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
建築物の耐震化促進支援事業	23,218	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。【一括交付金(ソフト)】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震診断技術者の人材育成のための講習会等の内容を充実させる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今後、改正が予定されている耐震改修促進法を踏まえ、本事業の内容を再度検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。

4 取組の改善案(Action)

建築物の耐震化を普及させるために、県内建築物の耐震診断を担う技術者を育成するための講習会等の内容を充実させる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場の進出の促進			
主な取組	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム 開催数			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	再掲 1-(3)-ア 33頁 1-(3)-ウ 40頁 4-(2)-ア 332頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—
-------------------------------------	-------	-----------------------------------------	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者	69業者 (24年度)	69業者 (24年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上により新分野・新市場の発展に寄与していると考えます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。</p>
--------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
主な取組	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等の育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	プログラム作成	50人 講習修了者数			→	→	
	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	90,996	87,433	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダーを育成するため、風景づくりに係る人材育成計画を策定した(平成25年3月策定)。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-6)-ア 63頁 3-6)-ウ 257頁 3-4)-エ 311頁 5-6)-イ 379頁 5-6)-ウ 381頁 5-6)-イ 383頁
活動指標名			計画値	実績値
プログラム作成			1	1
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に風景づくりに係る人材育成計画を策定したことにより、円滑かつ適正に風景づくりに係る人材育成を実施することができる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	3,554	平成24年度に策定した計画に基づき、風景づくりに係る人材育成を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	0件 (24年度)	5社	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—

状況説明

現在、成果指標の達成に向け事業進捗中。  
(参考)海外市場への展開促進には、その地域の景観資源を活用できる人材の育成が必要なことから、平成25年度から地域景観技能やまちづくりリーダーの人材育成を実施する。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画どおり取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	実施計画 記載頁	259	
対応する 主な課題	県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍発注工事のボンド枠を確保するため、今後の工事の見通し、ボンドに関する米国法規の確認、海外米軍基地の工事に関する地元業者受注時の支援体制等を調査し、ボンド枠確保に向けた支援策及び支援に必要な保証規模、運営計画等を検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	10社工事参入				→		県
	支援可能性調査	支援策の構築と展開				→	
	米軍への入札要件緩和要請						
担当部課	土木建築部土木総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
米軍発注工事参入支援可能性調査事業	11,780	11,708	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内業者20社程度を対象に米軍工事参入集中支援セミナーを実施</li> <li>・参入支援可能性調査を行い、支援策をとりまとめた</li> <li>・沖縄防衛局等関係機関を通じた入札要件緩和要請の継続</li> </ul> 【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
工事参入			10社	2社

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①支援窓口の設置、②沖縄型保証システム(在米ボンド会社の活用)の導入、③県支援による県内建設業者のテスト入札、④分離分割及びボンド減免交渉、⑤JV結成、⑥専門コンサルタントの活用など、工事参入のための支援策を取りまとめることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
建設業経営力強化支援事業	9,482	県内建設業者の経営改善や新分野進出、米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行う。【県単等】	3-(8)-ウ P258 再掲
沖縄建設産業グローバル化推進事業	22,066	県内建設関連企業等の海外工事(米軍工事を含む。)等への参入を支援するため、専門家等の委員会を設置し、企業の事業計画策定への助言、取組経費の補助等を行う。【一括交付金(ソフト)】	3-(8)-ウ P259 再掲

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>既存の支援窓口のあり方について検討するなど、支援策を展開する。</p>
----------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年)	0件 (24年)	3企業グループ	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成25年度以降、参入支援可能性調査による支援策を展開することで、年間3件程度の参入を目指す。なお、ボンドの提出が不要な小規模工事への参入については、年間10件程度の参入を目指す。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①支援窓口の設置:入札情報の収集、個別案件への技術相談等の支援機能を充足する人材の確保、また、既存専門コンサルタント業者の圧迫とならないような工夫が必要</p> <p>②沖縄型保証システム(在米ボンド会社の活用)の導入:在米ボンド会社が参入できる仕組みづくり、また、県内建設業者と当該ボンド会社との信頼構築が必要</p> <p>③県支援による県内建設業者のテスト入札:支援方法についての検討が必要</p> <p>④分離分割及びボンド減免交渉:これまでも関係機関を通じて要請しているが、交渉が難航している。</p> <p>⑤JV結成、⑥専門コンサルタントの活用:建設業者の意見聴取の上、調整が必要</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①については、既存の支援窓口のあり方について検討する必要がある。
- ②及び③については、沖縄型保証システムの導入及びテスト入札に向けた支援方法について検討する必要がある。
- ④については、沖縄防衛局や在沖米国総領事館等関係機関を通じた要請活動を継続する必要がある。
- ⑤⑥については、建設業協会等業界団体を通じて、建設業者に働きかける必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

平成25年度以降、以下の取組を推進する。

- ①については、在沖米軍建設工事コンサルタント等の活用を図り、“ちゅらしま建設業相談窓口”のあり方を含め、対応方法について検討する。
- ②及び③については、沖縄型保証システムの導入及びテスト入札に向けたモデル事業の実施等を検討する。
- ④については、関係機関を通じた要請活動を継続する。
- ⑤⑥については、建設業者の意見聴取の上、JV結成や専門コンサルタントの活用を働きかける。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業	実施計画 記載頁 259
対応する 主な課題	建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営改革が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
		海外工事等参入(ODA含む)			5件(累計)		県 関係団体 JICA沖縄 大学等	
	先進事例調査研究	課題の継承への取組	モデル工事試行		3件(累計)	→		
	国際的な発注契約方式を取入れた公共工事の施行							
	先進事例調査研究		研修プログラム作成・実施		3件(累計)			
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座							
		システム検討	データベース登録者数		50人(累計)			
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営								
担当部課	土木建築部土木総務課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	平成24年度は、国の建設産業政策の動向を研究するとともに、JICA沖縄・琉球大学等の協力体制の構築を図った。	再掲 5-(5)-ウ 382頁
活動指標名			計画値	実績値
国際的な契約方式を取り入れた公共工事の施行実施件数			3件(累計)	-
国際的契約に精通したプロジェクトリーダー養成講座受講支援数			3件(累計)	-

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 国際的な契約方式やプロジェクトリーダー養成講座等の情報など、今後事業を展開していく上で、有意義な情報が得られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄建設産業グローバル化推進事業	22,066	県内建設産業のグローバル化を促進するため、専門家等による委員会を設置し企業への助言等を行う。 また、沖縄県のグローバル建設産業人材のデータベース構築について、システムのあり方等を検討する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○平成24年度に、建設産業に係る個別計画である「建設産業ビジョン2013」を有識者会議等を経て策定した。この委員会審議の中で、県内企業のグローバル化について、アジアなどの建設市場調査や人材育成への県の支援、県からの海外展開に関する情報発信の必要性が示された。</p> <p>○このため、平成25年度以降、当該事業において企業等が行う市場調査や人材育成への支援、海外展開に関するシンポジウム等の実施を行うこととした。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	0件 (23年度)	5社	-	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	JICA沖縄と結んだ連携協定を活用して建設産業のグローバル化や人材育成などについての情報収集、助言等を得ながら取り組んでいきたい。
------	-------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因】</p> <p>○県の土木建築部や県内建設関係企業・協会では、海外市場等に関する知識・ノウハウが限定的であるため、県の建設産業のグローバル化に向けて海外事情に精通した人材の育成が必要である。</p> <p>【外部環境】</p> <p>○沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、アジア等海外市場での入札工事を目指しているが、円安の進行による為替変動により、企業等の取組に係る経費が増加する可能性がある。</p> <p>○貿易自由化交渉(TPP等)の内容により、参加企業等のビジネスモデル検討等に影響を与える可能性がある。</p> <p>○国の成長戦略において、インフラの海外輸出が挙げられており、県としても動向を注視する必要がある。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○平成24年度に「建設産業ビジョン2013」を検討した有識者会議等の審議において、県が優先的に  
行う事項として、海外建設市場調査等への支援が挙げられており、県内における国際的な契約方式を  
取り入れた公共工事の施行については、先行的に取り組んでいる国の動向などを勘案し、取組の実施  
時期について再検討する必要がある。

○国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー育成支援については、県独自のプログラムの策定を  
想定していたが、より効率的・効果的に行うため、大学や民間企業等の研修プログラムの活用を検討  
する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

○商工労働部やJICA沖縄などの専門機関との連携をさらに強化する。

○国際的な契約方式を取り入れた公共工事の施行については、市場調査などを通じた課題の抽出を  
行った上で、実施の必要性や時期を別途検討する。

○国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー育成支援については、海外展開等を目指す企業等の  
人材育成の一環として支援を行うこととし、大学や民間企業等のプログラムの活用について補助金等  
の対象とすることを検討する。